

第44期第3回常任幹事会 報告

日時 2014年5月22日(木)13:30～

会場 東京労働会館5階会議室

出欠：竹崎、松本、中村、南條、堀口、高柳、福井、寺川、相川、塚本、小嶋、小形、深沢、西銘、金澤、斎藤、杉山、植松、國米、北川、佐田、酒井、水上(代)、坂本、金子、西川、吉野、岡本、森松、前沢 18/30(下線は欠席) 議長：相川事務局次長

13:30～13:50 ミニ学習「労働法制の動き」 松本副会長

13:50～14:10 訴え「社保庁分限免職事件」 全厚生労組 杉浦副委員長

14:20～16:00 第3回常任幹事会

～17:00 大塚駅前宣伝

【会長あいさつ】「一週間前の5月15日に医療・介護総合法案の衆議院での強行採決がおこなわれました。昨日は参議院で審議入りできない事態になっています。医療の関係では診療報酬の改定が今年おこなわれました。医療介護総合法案を先取りした改定です。在宅医療など激しい先取りです。来年には、都道府県に病床規制、国保都道府県化も出されそうです。実態は法律が決まる前に個別の問題で先取りしてすすめられようとしています。私たちの運動もそのことを念頭に入れてすすめていきましょう」

1. 報告

※以下の報告を受けて確認しました。

4月

- 18日(金)10:00～ 中央社保協国会前座り込み
- 19日(土)13:00～ 西東京社保協第14回総会
- 20日(日)10:00～ 障都連第41回総会
- 21日(月)18:00～ 中央社保協第11回代表委員会
- 22日(火)13:00～ 2020オリンピック・パラリンピックを考える都民の会
- 18:30～ 医療生協三鷹南支部学習会
- 23日(水)10:00～ 中央社保協国会前座り込み
- 12:15～ 国会前昼集会
- 13:30～ 都議会陳情に向けての打合せ
- 18:30～ 東京自治研第3回実行委員会
- 24日(木)12:30～ 輝け！いのち4.24ヒューマンチェーン行動
- 25日(金)10:00～ 中央社保協国会前座り込み
- 10:00～ 中央社保協「介護保険厚生省レクチャー」
- 26日(土)09:30～ オリンピック競技施設の視察バスツアー
- 28日(月)10:30～ 都民連第8回世話人会

- 30日(水)10:00～ 中央社保協国会前座り込み
15:30～ 東京保健生協社保活動交流集会・学習会

5月

- 1日(木) メーデー
7日(水)10:00～ 中央社保協国会前座り込み
14:00～ 中央社保協第11回運営委員会
8日(木)10:00～ 都生連「国保」問題学習会
9日(金)10:00～ 中央社保協国会前座り込み
16:30～ 第1回事務局会議
11日(日)13:00～ 国分寺社保協学習会
13日(火)09:00～ 衆議院厚生労働委員会参考人質疑傍聴
14:00～ オリパラ都民の会
14日(水)10:30～ 東京独自国会行動
12:15～ 国会前昼集会
13:00～ 衆議院厚生労働委員会傍聴
17:00～ 「医療介護総合法案」強行採決への緊急抗議集会
15日(木)14:00～ 社保誌編集委員会
17日(土)13:30～ 清瀬社保協第18回総会・学習会
14:00～ 新宿健康友の会学習会
19日(月)13:30～ 都生連不服審査請求提出行動・記者会見
18:30～ 第11回中央社保協代表委員会
20日(火)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会幹事会
14:00～ 東京保健生協練馬社保委員会学習会
22日(木)13:30～ 東京社保協第3回常任幹事会

1、活動報告

2、中央社保協、地域社保協の取り組みなど

(1)中央社保協

- ①第11回運営委員会 5月7日(水)14:00～ **資料①1～9**
②4月9日より衆議院厚生労働委員会開会日に座り込み行動を実施
③「国の責任を放棄する国保都道府県単位化に反対する全国学習交流集会」
6月22日(日) 11:00～16:30 全労連会館ホール **資料①19～20**

(2)学習会講師、総会あいさつなど

- ①4月19日(土)13:00～ 西東京社保協第14回総会・学習会→福井副会長
②4月20日(日)10:00～ 障都連第41回総会→寺川
③4月22日(火)18:30～ 医療生協三鷹ブロック学習会→相川
④4月30日(水)15:30～ 東京保健生協学習会→寺川
⑤5月 8日(木)10:00～ 都生連「国保」学習会→寺川

- ⑥ 5月11日(日)13:00～ 国分寺社保協学習会→相川
- ⑦ 5月17日(土)13:30～ 清瀬社保協第18回総会・学習会→寺川
- ⑧ 5月17日(土)14:00～ 新宿健康友の会学習会→相川
- ⑨ 5月20日(火)14:00～ 東京保健生協練馬社保委員会学習会→寺川

3、共闘団体報告

1) 介護をよくする東京の会 資料②: 1

- ① 事務局会議 5月12日(月)18:30～
- ② 介護保険制度厚労省レクチャーを4月25日に実施した。
- ③ 介護保険制度問題対都要請を5月15日に実施した。
- ④ 今後の活動計画
1) 介護保険問題で対都要請を準備する。2) 都議会会派要請を計画する。3) 第6期事業計画にむけて、各地域で運営協議会に向けた取り組みを行う(現行水準維持、保険料問題、計画策定にむけた取り組み。など)
- ⑤ 中央社保協介護集会 8月9日(土)11:00～16:00 エル大阪会議室
- ⑥ 次回事務局会議 6月13日(金)18:30～ 東京自治労連会議室

2) 消費税廃止東京各界連絡会 資料②: 2～3

- ① 5月度事務局団体会議 5月13日(火)
- ② 5月の定例宣伝 5月13日(火)12:00～13:00
7団体20人 署名13、ビラ400枚
- ③ 各界連国会行動 5月14日(水)衆議院第1議員会館第5会議室 10:30～
5月28日(水)衆議院第1議員会館8会議室 10:30～
- ④ 6月の定例宣伝 6月16日(月)12:00～13:00 大塚駅南口
- ⑤ 新署名については5月より開始しました。
- ⑥ 次回事務局会議 6月16日(月) 13:45～ 東京自治労連会議室

3) 第4回2020オリンピック・パラリンピックを考える都民の会 資料②: 4～5

① シンポジウム「第1回提言討論会」

日時 5月31日(土)13:30～16:30

会場 エデュカス東京7階ホール(有楽町線麴町下車徒歩5分)

資料代 1,000円

内容 ①競技場予定地の現地調査報告、②新国立競技場の在り方を考える、③開催時期の気象条件と選手・観客の安全を考える、④自然保護とオリンピック

② IOC委員への面談の申し入れ

③ 都議会、オリンピック・パラリンピック組織委員会への署名(常幹で回します)

④ 次回 6月10日(火)14:00～ 都庁第2庁舎32階

4) 生存権裁判を支える東京連絡会 資料② : 6 ~ 12

①生存権裁判を支援する全国連絡会第8回総会

日時 5月24日(土)13:00~16:30

会場 全国家電会館(文京区湯島3-6-1 電話03-3832-4291 地下鉄千代田線「湯島駅」
5番出口5分)

記念講演 「憲法と生存権の現在」 渡辺治一橋大学名誉教授

②生存権キャラバンの実施→各地域の生活と健康を守る会からの要請を受け共同して自治体への要請などに取り組んでください。

③「朝日訴訟から生存権裁判へ」の普及

④次回 7月11日(金)13:30~

5) 都民連第8回世話人会 資料② : 13~15

①都議会第2回定例会開会日行動 6月10日(火)→当面の課題で提案

②都民連総会 7月31日(木)13:30~ 東京労働会館5階地評会議室

③次回世話人会 6月6日(金)15:00~ 東京労働会館5階地評会議室

4、会計報告 資料② : 16~20

4月度の平均執行率は50.0%になります。収入は、157,061円で累計10,644,954円・執行率90.5%になります。支出は、638,813円で累計5,586,639円・執行率47.5%です。

支出で、平均執行率を上回る科目は、先月報告済の総会費、宣伝費以外では、分担金82.2%は中央社保協の年会費を支払ったため、年間を通じれば予算通りになります。調査費87.7%は自治体国保アンケートの集約結果を全自治体に郵送したため、今期の支出の予定は終了しています。出張費57.1%は宿泊を伴う出張によるものですので、現在まで予定内の出張ですので、緊急の会議などが開催されない限り予算内に収まる予定です。渉外費71.8%は年初めの旗びらき等での支出が集中しますので、年間にならせば予算内に収まる予定です。

5、東京独自国会行動 資料③ : 1 ~ 2

主催 東京土建、東京民医連、東京社保協 三者共催

日時 2014年5月14日(水)10:30~

105人が参加しました。当日自民・公明が衆議院厚生労働委員会で強行採決を狙っていることから、今回の要請は「医療介護総合法案」の徹底審議と廃案を求めて、東京選出衆議院議員、衆議院厚生労働委員61人に要請をおこないました。

結果は、民主党海江田万里議員本人に要請し「党として反対している。がんばって廃案にしたい」との回答を得ました。他に共産党・笠井亮議員・高橋千鶴子議員、結いの党・井坂信彦議員から賛同を得ました。自民党・松島みどり議員、結いの党・柿沢未途議員は面会を拒否しました。維新・今村洋史議員、未来・青木愛議員、自民・田端毅議員は不在で資料をポストへ投函しました。他の52人の議員はすべて秘書対応、口頭で要請し資料

を渡してきました。

2、協議事項

※以下の情勢報告、提案を受け、討議の上で承認しました。

※生活保護基準引き下げで、就学援助を受けている家庭が外された事例の調査と今後の運動について、補足提案があり、関係諸団体や議員などの協力を要請して調査をして、結果を踏まえて方針化することを承認しました。

1、社会保障をめぐる情勢

1) 医療・介護総合法案 5月15日に衆議院で強行採決

「医療・介護総合法案」は、医療と介護という異なる内容の19本もの法案を抱き合わせで提案するという異常なやり方で、野党からも参考人からも「十分な審議を尽くせ」との声が出される中で、4月23日（水）から衆議院厚生労働委員会で審議入りし、連休明けの7日に参考人陳述・質疑、5月12日に山梨と大阪で地方公聴会、13日に2回目の参考人陳述・質疑、14日に安倍首相出席のもとで委員会質疑が行われ、実質5日間、28時間の審議（公聴会と参考人質疑を含めると39時間）という短時間の審議で、14日自民・公明の賛成多数で委員会採決、15日の衆議院本会議でも自民・公明の賛成多数で可決され、参議院に送られました。全野党が反対しました。

参議院は21日に本会議、22日から厚生労働委員会での審議が始まります。参議院厚生労働委員会の審議時間は、慣例で衆議院厚生労働委員会の審議時間を超えない範囲で行われるようです。そのため、6月上旬には採決されるおそれもあります。参議院厚生労働委員をはじめ、参議院議員への働きかけを強め、国会外から国民の声を届けることが必要です。

2) 国や首長が教育介入する「教育委員会改悪法案」を衆議院で可決

教育への首長の介入を強化する教育委員会改悪法案（地方教育行政法改定案）が5月20日、衆院本会議で採決され、自民、公明、生活の賛成多数で可決されました。生活以外の野党は反対しました。

法案は、①首長任命の新教育長を教育委員会トップにすえ、教育長に対する教育委員会の指揮権限を奪う、②教育施策の方針となる「大綱」を首長が策定し、「大綱」に「学校統廃合」「愛国心教育」も盛り込むことができ教育委員会にその具体化をさせる、ことなどを盛り込んで

「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」報告書の骨子

●憲法9条の解釈変更

- ・必要最小限度の中に集団的自衛権の行使も含まれると解釈し、集団的自衛権の行使を認めるべき

●集団的自衛権行使の要件

- ・武力攻撃が行われた国の要請または同意。政府が総合的に判断
- ・自衛隊の活動場所には地理的な限定はない

●国連の集団安全保障措置(多国籍軍)への参加

- ・憲法上の制約なし

●武力攻撃にいたらない「グレーゾーン」事態

- ・自衛隊の最小限度の行動は、憲法上容認されるべき

●国内法の整備

- ・自衛隊法、武力攻撃事態対処法、周辺事態安全確保法、PKO法等の改定

います。教育委員会の独立性を奪い、国や首長が教育内容に介入する仕組みをつくり、憲法が保障する教育の自由と自主性を侵害するものです。

3) 安保法制懇報告を受け、「戦争できる国」つくりに向けて暴走する安倍内閣

安倍晋三首相は5月15日、安倍首相の私的諮問機関「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」（安保法制懇＝座長・柳井俊二元駐米大使）が海外での武力行使を全面的に認める報告書を提出したことを受けて、首相官邸で記者会見し、歴代政権が禁じてきた集団的自衛権行使を認める憲法解釈変更を検討していく考えを明確にしました。

戦後、憲法9条のもと世界の信頼を積み上げてきた歩みを、時の政権の判断で覆そうとする暴走です。戦後、歴代政権は自衛隊を創設・増強する一方で、憲法9条との関係で海外での武力行使に道を開く集団的自衛権の行使は認められないとしてきました。

安保法制懇が15日にまとめた報告書は、憲法上認められる自衛のための「必要最小限度」の範囲に集団的自衛権が含まれるとし、その行使については「政府が総合的に勘案し判定する」などとした「要件」を付しています。一方、多国籍軍など国連の軍事的措置へ参加することについて「憲法上の制約はない」とし、憲法9条をなきものにする提言を打ち出しています。

4) 紹介状なしの大病院受診時の定額自己負担検討はじまる

厚労省は4月21日の社会保障審議会医療保険部会で、紹介状なしの大病院の外来患者に、一定の自己負担を求めることの検討をする方針を明らかにしました。

どの大病院でも強制的に、例えば一律1万円程度の定額負担を課すことで、大病院への患者集中を抑制するためです。現在でも200床以上の病院は、通常の定率負担とは別に「選定療養費」を徴収しています。

入院患者が病院に支払う食費も同時に見直がすすめられます。現在、1食あたり260円の自己負担額で、自己負担以外は食事療養費として医療保険者が負担していますが、すべて自己負担の在宅医療との公平を図る必要があるとの理由で負担増を検討するとしています。療養病床に入院する65歳以上の人に支給されている食費と居住費（生活療養費）の自己負担も引き上げが検討されています。年末まで同部会で検討し、2015年の通常国会に提出する医療制度改革関連法案に盛り込まれる予定です。

5) 生活保護法厚生労働省令案を変更させる 資料②：9～10 資料③：3

厚生労働省が2月末に公表した生活保護法の実務の指針となる省令案に対して、全国から1,166件のパブリックコメントが寄せられました。

当初の案では、「申請等は、申請書を…」と申請時に申請書の提出を求めていましたが、「申請等は、申請者の…」と改めさせました。また、扶養義務者にたいする通知や報告についても原則通知を行うものとしていたのを「①実施機関が扶養義務者に対して家庭裁判所の審判を利用した費用徴収を行う蓋然性が高いこと、②DV被害を受けていないこと、③その他自立に重大な支障を及ぼす恐れがないことのすべてを充たす場合に限り通知等をおこなうもの」と修正され、「極めて限定的な場合」に限られることが明確にされました。

6) 鳥取県「滞納整理で新基準」を公表 資料③: 4

昨年11月27日の「児童手当差押え事件」での広島高裁判決を受けて、鳥取県が「滞納整理マニュアル」改訂しました。預金口座の差押えについて「児童手当などの特別法による差押え禁止債権の入金の有無について十分確認する」「預金履歴から差押え禁止財産の入金が確認できた場合、国税徴収法などに規定する差押え禁止相当額を控除」「滞納者の申し出で、差押えに係る預金原資が差押え禁止財産であると識別・特定が可能と認められる場合、直ちに差押えを解除・取消」など5点を示しました。

7) 全日本民医連「2013年手遅れ死亡」事例を発表 別紙資料

全日本民医連は、5月19日に「2013年国保など経済的事由による手遅れ死亡事例調査概要報告」を発表しました。これは、全日本民医連加盟の病院、診療所の患者、受診相談をした人のうち、医療費支払い困難等、経済的な事由で治療が遅れ死亡に至った事例です。

全国で56事例（内東京3例）、無保険状態だった人が46%にのびります。無保険になった経緯は、国保料（税）が高すぎて、被用者保険喪失後に無保険になった（48%）、国保料（税）滞納で資格証明書になった（30%）で無保険の人の78%が明らかに国保料（税）が高すぎて無保険になっていました。

2、当面の重点課題

(1) 参議院で「医療・介護総合法案」の徹底審議の中で廃案の世論を広げます

「医療・介護総合法案」は、5月14日の衆議院厚生労働委員会、15日の同本会議で強行採決されました。わずか28時間（参考人質疑等を加えると39時間）の審議で、19本もの法案を一括し、野党一致で徹底審議を求める中での強行でした。

参議院での審議が始まりますが、社会保障の総改悪を許さず、医療・介護の大改悪阻止のために、取り組みを強めます。

1) 署名付ポケットティッシュを活用して「憲法をいかし、安心の医療・介護を求める国会請願」署名を一気に広げましょう 資料③: 5

安心の医療・介護を求める署名は現在までに28,362筆を集約しました。6月6日を最終集約として国会に提出します。

東京独自に作成した「署名付ポケットティッシュ」は地域社保協、加盟団体で合計48,000枚を普及しました。

残りあとわずかですが、希望があれば送料のみで送付しますので、活用してください。受取人払いでのポケットティッシュは昨年続くものですが、昨年を上回る勢いで返信ってきています。一気に宣伝を強めて世論を変えていきましょう。

2) 国会前座り込み・議員要請・厚生労働委員会傍聴を一体で

参議院厚生労働委員会の開催(参議院⇒火・木)に合わせて、中央社保協主催の国会前座

り込み行動(委員会傍聴、国会議員要請、リレートーク等を行いながら、国会前集会、他団体の座り込み等とも連携)に集中します。

- 5月22日(木) 新婦人、全商連、全生連、農民連、障全協、千葉社保協
- 27日(火) 福祉保育労、全教、建交労、年金者組合、埼玉社保協
- 29日(木) 共産党、国公、自治労連、医療福祉生協連、**東京社保協**、
- 6月3日(火) 新婦人、全商連、全生連、農民連、障全協、神奈川社保協
- 5日(木) 福祉保育労、全教、建交労、年金者組合、千葉社保協
- 10日(火) 共産党、国公、自治労連、医療福祉生協連、**東京社保協**、
- 12日(木) 新婦人、全商連、全生連、農民連、障全協、神奈川社保協

○時間 10時～15時

○場所 参議院議員会館前

○内容 国会議員要請(参議院厚生労働委員、医療関係議員)国会傍聴(10時に、座り込み会場に集合)リレートーク

※21日の参議院本会議で医療介護総合法案の審議が始まる予定でしたが、厚労省が配布した趣旨説明文書が間違っていたため中止となったとのこと。22日の委員会も中止になりましたので、委員会傍聴はありませんが、座り込みは実施します。

※東京社保協担当日は、5月29日、6月10日ですので、この2日間は、短時間でも構いませんので地域社保協としても最大限参加をお願いします。都団体は、各日中央本部の担当日と東京社保協担当日を中心に参加をお願いします。

※東京社保協担当日以外も事務局は参加していますので、日程調整をして参加してください。

3) 厚生労働委員への要請 F A X **資料①:11**

参議院厚生労働委員に対して、地域の実態を突き付けながら法案の徹底審議・廃案を求める要請 F A X にとりくみます。

4) 国会前昼集会

日時 5月28日、6月11日(水)

時間 12:15～13:00

場所 衆議院第2議員会館前

※地域社保協は社保協ののぼりを持って参加してください。

5) 国会議員要請・院内集会

5月28日に予定している院内集会を、「医療介護総合法案の廃案を！緊急院内集会」として、午前中の国会議員要請とともに結集をお願いします。

日 程 5月28日(水) 10時半～(10時受付)

会 場 衆議院第一議員会館大会議室

日 程 10:30～ 国会議員要請・出発集会

12:15～ 国会前集会(衆議院第二議員会館前)

13:30～ 国会院内集会

※300人規模の集会ですので、都団体・地域社保協の最大限の結集をお願いします。

6) 各自治体への要請、懇談の強化と情報の集中を

- ① 介護保険の要支援はずし、自治体の地域支援事業への移行では、自治体も対処に苦慮しています。自治体への要請、懇談、議会各会派に対して地域の実態を伝えます。
- ② 中央社保協として、医療・介護の実態をつかみ、厚労省交渉や委員会審議に活かしますので、相談会などで得た情報を事務局に集中してください。

(2)生活保護基準引き下げに対する不服審査請求 資料③ : 6

5月19日(月)に都生連として集団不服審査請求をおこないました。今後の取り組みを含めて、都生連より口頭で報告と要請を行います。

(3)東京都、都議会に対する運動

1) 「70～74歳高齢者の医療費窓口1割負担存続へ緊急助成を求める」陳情 別紙

別紙のように陳情書案をつくりました。現在「安心の医療・介護」署名に取り組んでいますので、6月から本格的に取り組む、9月都議会に提出します。

- ① 東京社保協独自の陳情ですので、地域社保協・加盟団体とも署名の獲得目標を決めて取り組めます。
- ② 6・7月には組織内の意思統一と組織内での署名集約を行い、8月以降宣伝行動などに取り組めます。
- ③ 都議会第3回定例会の前日までに署名を提出すると第4回定例会で委員会審議がおこなわれますので、署名集約期間を8月末を第1次集約として提出し、第4回定例会の開催される直前までを最終集約とします。(11月末)
- ④ 地域社保協での取り組みをすすめるために地域社保協事務局長会議を招集します。

23区 6月 日

多摩 6月 日

※会場を確保して、報告書、事務連絡でお知らせします。

- ⑤ 署名用紙は、白黒版を一定数印刷して送付しますが、PDFでカラー版も送付します。可能な地域・団体はカラー版を印刷して活用してください。
- ⑥ 東京民医連に協力してもらい、4月以降の受診抑制の事例を集め、資料・チラシを追加します。
- ⑦ 都議会各会派に懇談・要請を申し入れます。

2) 都議会第2回定例会開会日行動

- ① 日程 6月10日(火)開会 6月25日(水)閉会

② 開会日行動のスケジュール

09:50 都庁第1庁舎ロビー集合

10:00～ 都知事要請(知事本局)

10:40～ 都議会各会派要請

12:15～ 昼集会(都庁第1庁舎前歩道) 都民連・社保協・地評共催

13:00～ 傍聴行動

③ 都知事要請書 **資料③：7～8**

前回の要請書を常任幹事のみなさんに渡しますので、6月5日中に追加・訂正、ご意見を事務局まで集中してください。

(4) 国保改善に向けた取り組み

1) 中央社保協「国の責任を放棄する国保都道府県単位化に反対する全国学習交流集会」の開催 **資料①：19～20**

日時 6月22日(日) 11:00～16:30

会場 全労連会館2階ホール

資料代 1,000円(弁当幹旋は別途1,000円)

※参加申し込みは、別紙申込書で中央社保協に直接申し込んでください。

2) 東京各自治体の2014年度国保料(税)率 **資料③：9～11**

2014年度の国保料(税)率が出そろいました。合わせて順位表を作りましたので参考にしてください。

試算条件：①40代夫婦と子ども2人の4人世帯、②片働きで給与収入400万円(世帯所得266万円)、③夫婦ともに介護保険2号被保険者、④固定資産税5万円

(5) 第42回東京社保学校の開催 **別紙**

日時 2014年7月19日(土) 10:00～16:30

会場 けんせつプラザ東京(東京土建本部会館)

内容 ①「憲法改悪の動きと改憲阻止のたたかい」…小澤隆一東京慈恵会医科大学教授

②「構造改革の新段階と安倍社会保障」…後藤道夫都留文科大学名誉教授

③「国家戦略特区と東京都の動き」…永山利和元日本大学教授

資料代 500円

【講師紹介】

小澤隆一東京慈恵会医科大学教授、1959年生。憲法学、政治学、日本財政法学会理事

後藤道夫都留文科大学名誉教授、1947年生。社会哲学・現代社会論

永山利和元日本大学教授、1940年生。社会学、経済政策、経営学

※現在講師の3氏にチラシの点検をお願いしています。6月上旬には配布します。

3、要請事項、その他

(1) 加盟団体・友誼団体からの要請

1) 二つの高齢者大会の成功をめざす東京実行委員会について **資料③：12～13**

東京高齢期運動連絡会より表記の実行委員会発足にあたり、呼びかけ団体と副実行委員長就任の要請がありました。東京での高齢者運動を前進させる立場から受けていきます。

2) 「学校に行けたよ！願いがかなった日から40年」これからの障害児教育を考えるつどいへの賛同 資料③：14～16

表記のつどいが開催されます。つどいへの賛同と賛同金の要請が来ていますので、地域・団体へのチラシの配布、社保協ニュースへの掲載、賛同金（1口5千円）で要請を受けます。

(2) 学習会講師、総会あいさつなど

- ① 5月25日(日)14:00～ 日本共産党江戸川地区委葛西協議会学習会→寺川
- ② 5月26日(月)13:30～ 西東京社保協学習会→寺川
- ③ 5月27日(火)18:00～ ホームレス総合相談ネットワーク学習会→寺川
- ④ 6月10日(火)18:30～ 豊島社保協拡大事務局学習会→寺川
- ⑤ 6月16日(月)18:30～ 小平社保協総会&学習会→相川
- ⑥ 6月21日(土)13:30～ 板橋社保協第53回総会→寺川
- ⑦ 6月24日(火)19:30～ 東京土建葛飾支部学習会→相川
- ⑧ 6月25日(水)18:30～ 墨田社保協総会→相川

(3) 当面の日程（現在決まっている日程・予定含む、都合で変更もあります）

5月

- 22日(木)10:00～ 中央社保協国会前座り込み
- 23日(金)13:30～ 「福祉は権利」実行委員会
- 24日(土)13:00～ 生存権裁判を支える全国連絡会総会
- 25日(日)14:00～ 共産党江戸川地区委葛西協議会学習会
- 26日(月)13:30～ 西東京社保協学習会
- 27日(火)10:00～ 中央社保協国会前座り込み
- 18:00～ ホームレス総合相談ネットワーク学習会
- 28日(水)12:15～ 国会前昼集会
- 13:30～ 中央社保協院内集会
- 29日(木)10:00～ 中央社保協国会前座り込み
- 30日(金)10:30～ 第1回都民要求大行動実行委員会
- 31日(土)13:30～ 東京オリンピック「第1回提言討論会」

6月

- 3日(火)10:00～ 中央社保協国会前座り込み
- 4日(水)14:00～ 中央社保協第12回運営委員会
- 6日(金)15:00～ 第9回都民連世話人会
- 8日(日)13:00～ 「福祉は権利！6.8共同シンポジウム」
- 9日(月)10:00～ 自治研基調報告起草委員会
- 10日(火)10:00～ 都知事・会派要請行動
- 10:00～ 中央社保協国会前座り込み
- 12:15～ 都議会開会日行動

- 14：00～ 第5回オリパラ都民の会
18：30～ 豊島社保協拡大事務局学習会
- 11日(水)12：15～ 国会前昼集会
12日(木)10：00～ 中央社保協国会前座り込み
13日(金)18：30～ 介護をよくする東京の会事務局会議
16日(月)13：00～ 中央社保協関東甲ブロック事務局長会議
13：45～ 消費税廃止東京各界連事務局会議
18：30～ 小平社保協総会&学習会
- 17日(火)10：00～ 中央社保協国会前座り込み
13：00～ 社保誌編集委員会
- 21日(土)13：30～ 板橋社保協第53回総会
22日(日) 第186通常国会閉会日(予定)
11：00～ 中央社保協「国の責任を放棄する国保都道府県単位化に反対する
全国学習交流集会」
- 25日(水)18：30～ 墨田社保協総会
26日(木)13：30～ 東京社保協第4回常任幹事会
29日(日)13：30～ 「学校に行けたよ！願いかなった日から40年ーこれからの障害
児教育を考える集い」

7月

- 11日(金)13：30～ 生存権裁判を支える東京連絡会幹事会
13日(日)～14日(月) 中央社保協第58回全国総会
19日(土)10：00～ 第42回東京社保学校
24日(木)13：30～ 東京社保協第5回常任幹事会
26日(土) 第19回東京反核平和マラソン
31日(木)13：30～ 都民連総会

8月

- 2日(土)～3日(日) 日本母親大会
2日(土)～4日(月) 保育合研
28日(木)13：30～ 東京社保協第6回常任幹事会

9月

- 12日(金)～13日(土) 第28回日本高齢者大会
25日(木)13：30～ 東京社保協第7回常任幹事会
25日(木)～27日(土) 第42回中央社保学校

10月

- 23日(木)13：30～ 東京社保協第8回常任幹事会
25日(木)～27日(土) 中央社保協第42回中央社保学校

11月

- 27日(木)13：30～ 東京社保協第9回常任幹事会

12月

20140522第3回常任幹事会

7日(日) 第10回東京自治研究集会

14日(日) 東京母親大会

25日(木)13:30~ 東京社保協第10回常任幹事会

2015年1月

22日(木)13:30~ 東京社保協第11回常任幹事会

2月 下旬を目途に第45回総会